

フィリピン株式オープン

短期的にインフレ加速に警戒も、長期成長ストーリーに変化なし

2018年8月15日

お伝えしたいポイント

- ・ フィリピン株式市況は7月以降反発も、インフレ加速や外部環境悪化への警戒から神経質な展開
- ・ 4-6月期GDPは減速も長期成長ストーリーに変化なし、中央銀行は三合連続利上げを断行
- ・ 今後の見通しと運用方針 ～中長期的には緩やかな上昇基調を想定～

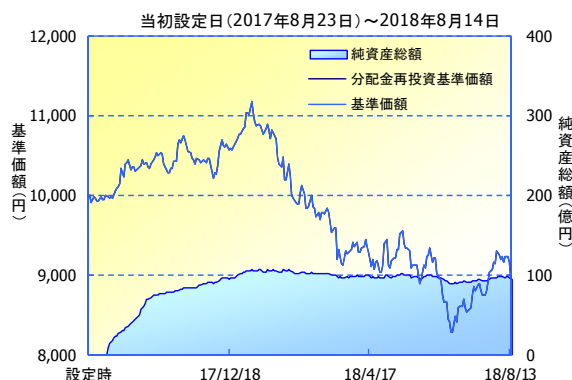
フィリピン株式市況は7月以降反発も、インフレ加速や外部環境悪化への警戒から神経質な展開

2018年7月以降のフィリピン株式市況は、市場予想を上回った6月のインフレ率が嫌気されたものの、良好な銀行貸出残高の増加などフィリピン経済の堅調さを確認させる経済指標に後押しされ上昇して始まりました。企業業績への期待やインフレ抑制に対する積極策に前向きなフィリピン中央銀行総裁の発言が好感されたことも支援材料となりました。8月に入ると、米中貿易摩擦激化への警戒感や7月のインフレ率の加速、2018年4-6月期GDP

(国内総生産) 成長率の減速などが重荷となったものの、堅調な企業業績を支援材料におおむね横ばい圏で推移しました。その後は、米国とトルコ間の政治的緊張の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、フィリピン株式市況は軟調な展開となっています。(図2)

フィリピン・ペソについては、7月以降、フィリピン経済の堅調な推移やインフレ抑制に積極的な中央銀行の姿勢を支援材料に対米ドルで反発する場面もありましたが、足もとではトルコ問題をきっかけとした新興国通貨の急落による影響を受け、やや神経質な動きとなっています(図6)。

図1 基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除していません(後述のファンドの費用をご覧ください)。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

図2 フィリピン総合指数の推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

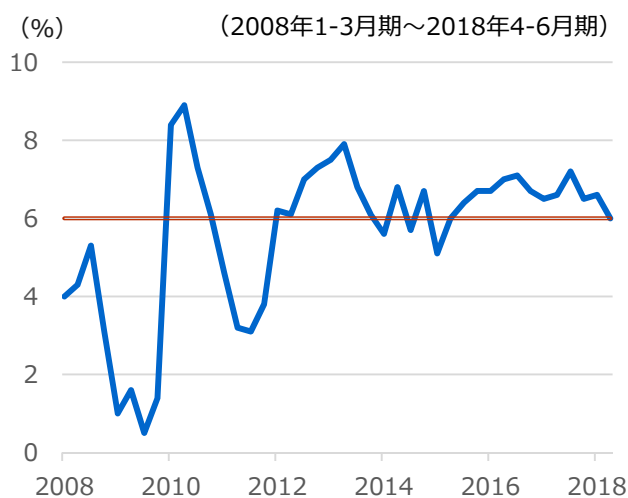
4-6月期GDPは減速も長期成長ストーリーに変化なし、中央銀行は三会合連続利上げを断行

2018年4-6月期GDPは、前年同期比+6.0%となり、2015年4-6月期以降連続して+6.0%以上の高水準を保っています（図3）。しかしながら、インフラ（社会基盤）投資に伴う資本財の輸入増加から1-3月期（同+6.6%）に比べて減速となりました。一方で、固定資本形成は大きく上昇しており、インフラ投資によるフィリピンの長期成長ストーリーは引き続き堅固であるとみています。

物価動向については、2018年7月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比+5.7%となりました。市場予想より高い上昇率で、フィリピン中央銀行のターゲット（+2~+4%）を5カ月連続で上回りました（図4）。1月からの税制改革に伴う値上げや原油価格の上昇などが影響していると考えられます。

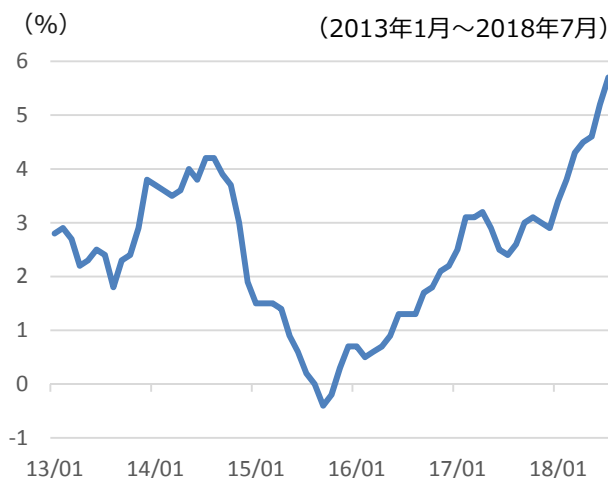
こうした物価動向を受けて、中央銀行は8月9日に政策金利を0.50%ポイント引き上げて+4.0%としました。5月と6月に続いて三会合連続での引き上げとなりました（5月、6月は0.25%ポイントの利上げ）。今回の利上げにおいて、中央銀行は引き続きインフレ率の上昇を抑制するために利上げに踏み切ったと説明しています。今後についても、インフレ率の動きを注視し、追加策を講じる準備があると述べています。三会合連続の利上げなど中央銀行はインフレ抑制に積極的な姿勢を鮮明にしており、引き続きフィリピン・ペソの下支え要因になるとみています。

図3 GDP（前年同期比）の推移



(出所) ブルームバーグ

図4 消費者物価指数（CPI）の推移



(出所) ブルームバーグ

今後の見通しと運用方針 ～中長期的には緩やかな上昇基調を想定～

今後のフィリピン株式市況については、短期的には米中貿易摩擦やトルコ問題への警戒感などの外部要因や、フィリピン・ペソ安、インフレ率上昇などの国内要因を理由に、投資家が慎重なスタンスを継続する可能性があるとみています。一方で、市場予想EPS（1株当たり純利益）をみると、2018年、2019年ともに前年比+10%前後の成長が見込まれています。今年2月以降の株価下落により株価バリュエーション面（図5）で魅力的になってきています。さらに、年初来で他のアセアン市場と比較して相対的に出遅れていることも、相場の支援材料になると考えています。また、今年に入って既に三度行われた利上げや、中央銀行のインフレ抑制に対する積極的な姿勢はフィリピン・ペソの下支え要因になることが期待されます。

中長期的なフィリピン株式市況の見通しについては、政府による着実なインフラ投資の実行、若い人口構成や中間所得層の拡大などを背景とした内需主導の経済成長が続くと考えられ、企業業績の拡大に沿った緩やかな上昇基調を想定しています。特にインフラ投資については、2018年に入ってから道路・病院建設への支出の拡大や、大型のかんがい・揚水プロジェクトにおける中国との融資契約の締結などがみられており、今後もフィリピン経済の成長ドライバーとして進展が期待されます。

当ファンドの運用につきましては、銘柄選別を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を選好します。セクターでは、堅調な住宅販売が期待される銘柄を中心に不動産セクター、観光需要拡大の恩恵が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターなどに注目しています。

図5 フィリピン総合指数の予想PER（株価収益率）

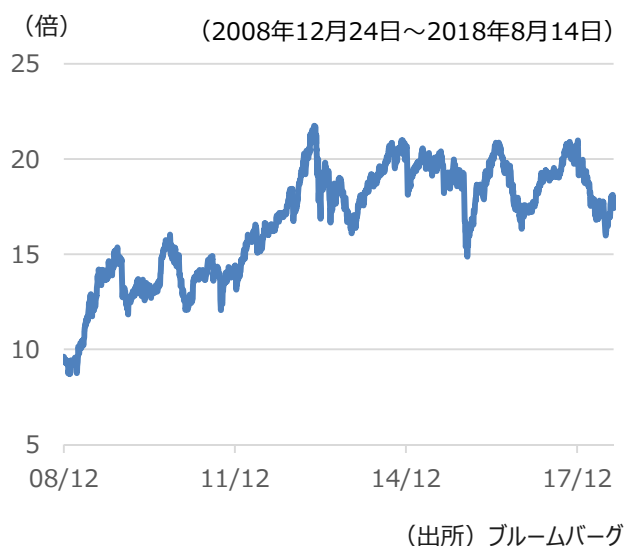


図6 フィリピン・ペソ（対円）の推移



フィリピン株式オープン

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. フィリピンの株式に投資します。
2. フィリピンの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「フィリピン株式マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種および銘柄への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

フィリピン株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。